第二号様式（第４条関係）　　（日本工業規格Ａ４）

平成　　年　　月　　日

金融庁長官　殿

公認会計士　　印

（登録番号　第　　号）

監 査 法 人　　印

代 表 社 員　　印

行政機関の長又はその他の法人の代表者　　印

業 務 補 助 等 証 明 書

公認会計士の登録を受けようとする者　　は、下記のとおり業務補助等を行ったことを証明します。

記

業務補助等の期間　　平成　　年　　月　　日から平成　　年　　月　　日まで

業務補助等の概要

（注意事項）

１　業務補助等の概要欄には、次の事項を記載する。

⑴　業務補助の場合

①　被監査会社の法人名、所在地、事業年度及び資本金

②　監査区分（金融商品取引法、会社法等の監査の根拠法又は任意監査の別）

⑵　実務従事の場合

実務従事を行った機関等の名称、所在地、従事場所、資本金（出資金）、業種目及び具体的実務従事の内容

２　外国において公認会計士の資格に相当する資格を有する者について業務補助を行った場合には、当該公認会計士の資格に相当する資格を証する書面、国籍、住所並びに事務所の名称及び所在地を記載した書面を添付すること。